

Chapter 4

第4章 持続可能な行財政運営

「重点プロジェクト」と「分野別施策」を着実に推進するとともに、新たなニーズに的確に対応し、より質の高いサービスを持続的に提供していくための「行財政運営」に取り組みます。



持続可能な行財政運営 (行政経営改革)



- (1) 財政基盤の確立
- (2) 行政のデジタル化の推進
- (3) 自治会や周辺自治体などとの連携の推進
- (4) 人材育成・組織力の向上

「明るく豊かで健やかな防府」の実現に向けて、総合計画に掲げる重点プロジェクトは、確実に実施することとしています。

そのため、事業の進捗状況などをしっかりと管理し、財源の確保、歳出の適正化、税源涵養の促進に取り組めます。

(1) 財政基盤の確立

〈方針〉

総合計画に掲げる施策を着実に実施する中でも、財政調整基金⁽¹⁾の残高25億円以上の確保に加え、実質公債費比率⁽²⁾、将来負担比率⁽³⁾にも目標を掲げ、健全な財政運営に取り組めます。

① 財源の確保

国・県の補助金の確保や保有財産の活用など、財源の確保に取り組めます。

〈主な取組〉

- 国、県の補助金の確保
- 有利な地方債の活用
- 国関係機関助成金などの活用
- 防府競輪の活性化による安定的な繰入金
- 公会堂、スポーツ施設へのネーミングライツなど、自主財源の確保
- 使用料、手数料の適正化
- 青果市場跡地などの有効活用
- ふるさと納税の活用

② 歳出の適正化

事務事業の見直しを進めるなど、歳出の適正化を図ります。

〈主な取組〉

- 時代のニーズに即した事務事業の見直し
- 施設の複合化、長寿命化、効率化などの推進

③ 税源涵養の促進

将来的に安定的な税財源の確保につながる施策に取り組めます。

〈主な取組〉

- 雇用や税源の確保につながる企業誘致の推進
- 地域経済の活性化につながる「まちづくり」
- 地産地消の強化・徹底

財政健全の維持

第5次総合計画においては、計画に掲げる施策を着実に実施し、災害など不測の事態に備える必要があることから、財政調整基金の残高20億円以上を目標に掲げました。

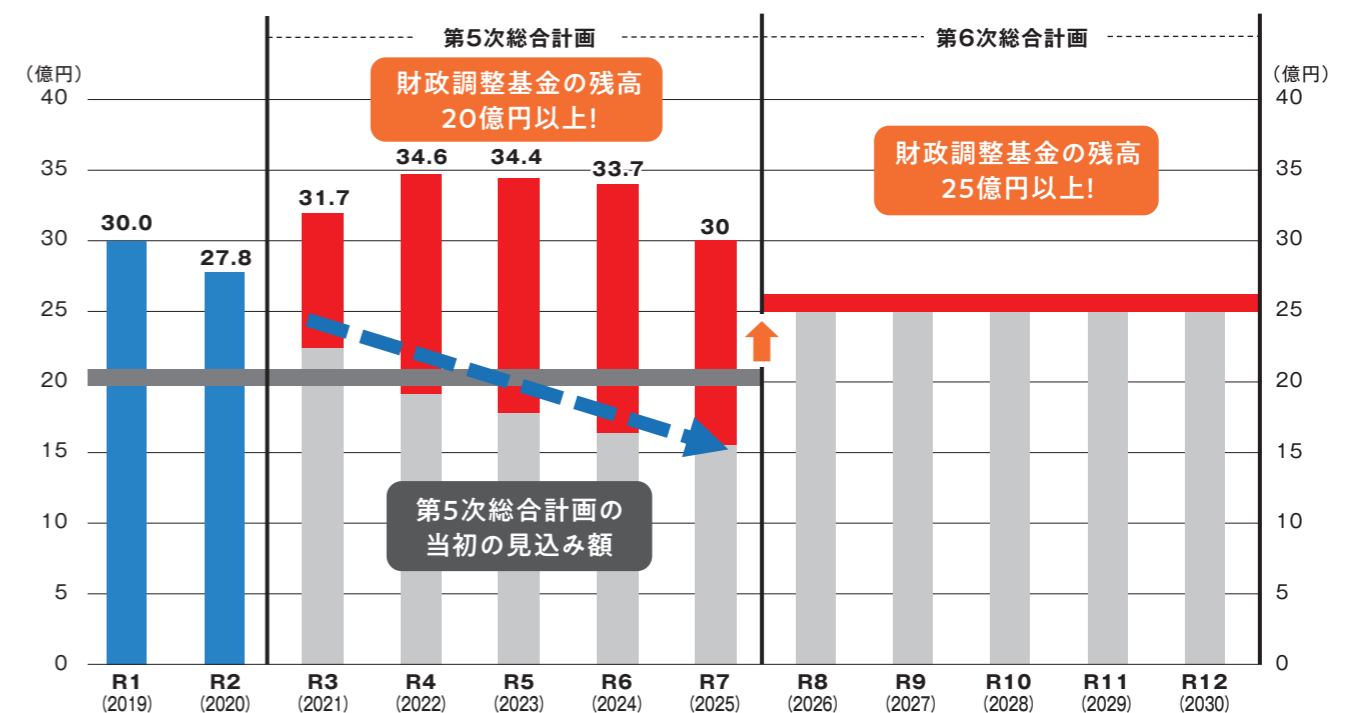
「まちづくり」を進める中、市町村役場機能緊急保全事業債や緊急浚渫推進事業債など、交付税措置率の高い地方債の積極的な活用などにより目標を達成し、健全な財政状況を維持できました。

第6次総合計画では、計画に掲げる施策を着実に実施し、また、災害などの不測の事態への備えに加え、近年の物価高騰などに対応するため、財政調整基金の残高25億円以上を目標に掲げます。

併せて、積極的な「まちづくり」への投資を進める中で、将来の財政運営に大きな影響を与えないよう、財政健全化の指標である実質公債費比率を令和6年度県内平均の6.8%未満に、また、それを達成するため、将来負担比率を70%未満に抑え、健全な財政を維持します。

- 〈目標〉
- 財政調整基金の残高 **25億円以上**
 - 実質公債費比率 **6.8%未満**
 - 将来負担比率 **70.0%未満**

貯金(財政調整基金)残高の推移



出典：地方財政状況調査関係資料「決算カード」

(1) 財政調整基金：災害の発生などによる予測できない支出や年度間における財源の調整をするための基金

(2) 実質公債費比率：借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。国の定めた早期健全化基準25%を超えると、財政健全化計画を策定し、財政の健全化を図らなければならない。

(3) 将来負担比率：借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。国の定めた早期健全化基準350%を超えると、財政健全化計画を策定し、財政の健全化を図らなければならない。

(2) 行政のデジタル化の推進

〈方針〉

新庁舎に整備したデジタル環境を活かし、窓口業務や行政事務の効率化を推進し、市民サービスの向上につなげます。

① 行政手続の利便性向上

オンライン手続の充実や公金納付の実施など、市民の利便性向上につなげます。

〈主な取組〉

- マイナンバーカードの利活用の推進
- マイナポータルなどを活用したオンライン手続の充実
- 市役所窓口とのオンライン接続による公民館窓口サービスの充実
- eLTAXによる公金納付の実施
- 郵便局と連携したマイナンバーカード関連手続の推進

② 行政事務の効率化の推進

定型業務の自動化(RPA)^(*)などにより、行政業務の効率化を図ります。

〈主な取組〉

- 国が示す基幹業務システムの標準化への対応
- 生成AI^(*)をはじめとするAI^(*)、RPAなどの活用による業務の効率化
- デジタル技術を効果的に活用するためのBPR(業務見直し)の推進
- デジタル技術を活用したペーパーレス会議などの推進
- 庁内DX人材の育成やデジタルリテラシーの向上

(*1) RPA:

Robotic Process Automation の略。これまで人間が行ってきた典型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもので、RPAを導入することにより、業務自動化による生産性向上が期待される(データ入力・システム間連携の自動化など)。

(*2) 生成 AI:

学習したデータに基づいて、テキスト、画像、動画、音声などの新しいコンテンツを生成できる人工知能の一種

(*3) AI:

Artificial intelligence の略。人工知能のことを指し、人間がコンピューターに対してあらかじめ分析上注目すべき要素を全て与えていなくても、コンピューター自らが学習し、一定の判断を行うことが可能になる(議事録自動作成など)。



マイナンバー制度を活用した行政手続のオンライン化

ペーパーレス化

(3) 自治会や周辺自治体などとの連携の推進

〈方針〉

地域、事業者、各種団体など様々な主体と協働し、地域づくりを推進します。
また、様々な分野において、県や他の自治体、関係団体と連携し、互いの強みを活かした取組を推進します。

① 自治会、周辺自治体、企業、大学などとの連携

自治会、県、周辺自治体、民間企業、大学などと連携し、地域づくりを進めるとともに、市民サービスの充実を図ります。

〈主な取組〉

- 自治会、事業者、各種団体など様々な団体などとの連携による取組の推進
- 市役所を中心とした行政ゾーンにおける各行政組織との連携強化
(山口県防府土木建築事務所、山口県防府保健所、防府市社会福祉協議会、防府警察署)
- 山口市、萩市、防府市の3市による消防通信指令業務の共同運用による消防力の強化
- 民間企業や大学(山口短期大学、山口大学、山口県立大学)との包括連携による地域活性化
- 山口市など県央連携都市との連携強化

(4) 人材育成・組織力の向上

〈方針〉

防府のまちを更に発展させ、時代のニーズに即した市民サービスを展開していくため、人材育成・組織力の向上に取り組めます。

① 職員力の向上

幅広い視野を持ち、行政課題の解決に向けて自ら考え、市民サービスにしっかりと対応できる職員を育成します。

〈主な取組〉

- 時代のニーズに即した能力開発に向けた研修の充実・強化
- 若手職員や中堅職員の人材育成の強化
- 専門知識の習得や、人的ネットワークの構築のため、国や県、他団体へ職員を戦略的に派遣
- 多様な人材の確保と積極的な採用活動の展開

② 組織力の向上

行政ニーズに応じた組織体制の見直しや職員配置に努めるとともに、誰もが健康で働きやすい職場づくりを進めることで、組織力の向上を図ります。

〈主な取組〉

- 職員の意欲・能力に応じた適材適所の職員配置
- マネジメント研修や職場内研修の充実・強化
- 育児休業取得率100%などワーク・ライフ・バランスの推進
- メンタルヘルス、ハラスメント対策の充実・強化